

平成22年3月新規学校卒業生求人受理状況

平成22年3月31日現在

岡山労働局 職業安定課

	中 卒 対 象			高 卒 対 象			高専卒対象			短大卒対象		
	本年度	前年同期	対前年	本年度	前年同期	対前年	本年度	前年同期	対前年	本年度	前年同期	対前年
A, B 農, 林, 漁業 (01~04)				17								
C 鉱業, 採石業, 砂利採取業 (05)				4								
D 建設業 (06~08)		17	-	315	433	-27.3%	5	13	-61.5%	8	18	-55.6%
E 製造業 (09~32)	6	8	-25.0%	1,378	2,695	-48.9%	36	66	-45.5%	37	134	-72.4%
09 食料品製造業				157			1			3		
10 飲料・たばこ・飼料製造業				11								
11 繊維工業	5			110			2			5		
12 木材・木製品製造業 (家具除く)				15						3		
13 家具・装備品製造業				12								
14 パルプ・紙・紙加工品製造業				42			1					
15 印刷・同関連業				33						1		
16 化学工業				62								
17 石油製品・石炭製品製造業				35								
18 プラスチック製品製造業 (別掲を除く)				42						1		
19 ゴム製品製造業				26			1					
21 窯業・土石製品製造業				30			2			2		
22 鉄鋼業				147			2			1		
23 非鉄金属製造業				19								
24 金属製品製造業				73								
25 はん用機械器具製造業				95			15			3		
26 生産用機械器具製造業				72						2		
27 業務用機械器具製造業				19			5			4		
28 電子部品・デバイス・電子回路製造業				53			3					
29 電気機械器具製造業				40			1			3		
30 情報通信機械器具製造業				20								
31 輸送用機械器具製造業	1			235			3			7		
20, 32 その他の製造業				30						2		
F 電気・ガス・熱供給・水道業 (33~36)				1								
G 情報通信業 (37~41)				8			15			14		
H 運輸業, 郵便業 (42~49)				102						2		
I 卸売業, 小売業 (50~61)	4			370			15			56		
50~55 卸売業				69			5			16		
56~61 小売業	4			301			10			40		
J 金融業, 保険業 (62~67)				16						6		
K 不動産業, 物品賃貸業 (68~70)				17			1			3		
L 学術研究, 専門・技術サービス業 (71~74)				40			4			5		
M 宿泊業, 飲食サービス業 (75~77)	7			149			4			17		
76 飲食店	7			85			4			11		
N 生活関連サービス業, 娯楽業 (78~80)	1			262			6			41		
O 教育, 学習支援業 (81, 82)				16						50		
P 医療, 福祉 (83~85)	1	1	0.0%	587	650	-9.7%	10	11	-9.1%	184	176	4.5%
Q 複合サービス事業 (86, 87)				19			8			11		
R サービス業 (他に分類されないもの) (88~96)				120			2			8		
91 職業紹介・労働者派遣業				4								
92 その他の事業サービス業				74			2			5		
S, T 公務 (他に分類されるものを除く)・その他 (97, 98, 99)				29								
A, B, C 専門・技術・管理・事務	2	1	100.0%	990	1,335	-25.8%	49	97	-49.5%	306	372	-17.7%
D 販売	2	2	0.0%	294	473	-37.8%	25	42	-40.5%	66	192	-65.6%
E サービス	8	8	0.0%	387	454	-14.8%	8	5	60.0%	37	41	-9.8%
I 技能工等	7	28	-75.0%	1,685	3,206	-47.4%	24	44	-45.5%	32	103	-68.9%
(51~72) 製造・製作の作業	7	17	-58.8%	1,383	2,649	-47.8%	22	33	-33.3%	26	87	-70.1%
(73, 74) 定置機関・建設機械運転・電気作業		2	-	88	172	-48.8%		4	-	1	7	-85.7%
(75~80) 採掘・建設・労務の職業		9	-	214	385	-44.4%		7	-71.4%	5	9	-44.4%
上記以外の職業				94	131	-28.2%		4	-	1	3	-66.7%
0人~ 29人	9	28	-67.9%	768	979	-21.6%	16	22	-27.3%	41	71	-42.3%
30人~ 99人	9	8	12.5%	891	1,391	-35.9%	43	56	-23.2%	138	193	-28.5%
100人~ 299人	1	3	-66.7%	859	1,315	-34.7%	18	33	-45.5%	115	218	-47.2%
300人~ 499人				226	632	-64.2%	14	31	-54.8%	71	118	-39.8%
500人~ 999人				218	461	-52.7%	3	31	-90.3%	10	56	-82.1%
1000人~				488	821	-40.6%	12	19	-36.8%	67	55	21.8%
合 計	19	39	-51.3%	3,450	5,599	-38.4%	106	192	-44.8%	442	711	-37.8%

(注)日本標準産業分類の改定により、新産業分類での対前年比較ができない。

平成22年3月新規学校卒業生求人受理状況

平成22年3月31日現在

岡山労働局 職業安定課

	大学卒対象			専修卒対象			大学等合計対象					
	本年度	前年同期	対前年	本年度	前年同期	対前年	本年度	前年同期	対前年			
A, B 農, 林, 漁業 (01~04)	1						1					
C 鉱業, 採石業, 砂利採取業 (05)												
D 建設業 (06~08)	29	69	-58.0%	7	20	-65.0%	49	120	-59.2%			
E 製造業 (09~32)	162	533	-69.6%	11	94	-88.3%	246	827	-70.3%			
09 食料品製造業	24			1			29					
10 飲料・たばこ・飼料製造業												
11 繊維工業	13			4			24					
12 木材・木製品製造業 (家具除く)	4						7					
13 家具・装備品製造業	3			1			4					
14 パルプ・紙・紙加工品製造業	4						5					
15 印刷・同関連業	6			1			8					
16 化学工業	4						4					
17 石油製品・石炭製品製造業												
18 プラスチック製品製造業 (別掲を除く)	2						3					
19 ゴム製品製造業	4			1			6					
21 窯業・土石製品製造業	5						9					
22 鉄鋼業	4			1			8					
23 非鉄金属製造業	2						2					
24 金属製品製造業	4						4					
25 はん用機械器具製造業	30						48					
26 生産用機械器具製造業	9			1			12					
27 業務用機械器具製造業	8						17					
28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	5						8					
29 電気機械器具製造業	11			1			16					
30 情報通信機械器具製造業	4						4					
31 輸送用機械器具製造業	12						22					
20, 32 その他の製造業	4						6					
F 電気・ガス・熱供給・水道業 (33~36)												
G 情報通信業 (37~41)	63			15			107					
H 運輸業, 郵便業 (42~49)	12						14					
I 卸売業, 小売業 (50~61)	149			30			250					
50~55 卸売業	73			9			103					
56~61 小売業	76			21			147					
J 金融業, 保険業 (62~67)	13						19					
K 不動産業, 物品賃貸業 (68~70)	10			3			17					
L 学術研究, 専門・技術サービス業 (71~74)	24			2			35					
M 宿泊業, 飲食サービス業 (75~77)	35			8			64					
76 飲食店	24			6			45					
N 生活関連サービス業, 娯楽業 (78~80)	55			119			221					
O 教育, 学習支援業 (81, 82)	56			50			156					
P 医療, 福祉 (83~85)	253	284	-10.9%	124	140	-11.4%	571	611	-6.5%			
Q 複合サービス事業 (86, 87)	30			1			50					
R サービス業 (他に分類されないもの) (88~96)	34			7			39					
91 職業紹介・労働者派遣業	3						3					
92 その他の事業サービス業	27			2			36					
S, T 公務 (他に分類されるものを除く)・その他 (97, 98, 99)												
A, B, C 専門・技術・管理・事務	565	1,012	-44.2%	216	278	-22.3%	1,136	1,759	-35.4%			
D 販売	221	511	-56.8%	33	94	-64.9%	345	839	-58.9%			
E サービス	54	59	-8.5%	103	138	-25.4%	202	243	-16.9%			
I 技能工等	79	217	-63.6%	25	75	-66.7%	160	439	-63.6%			
(51~72) 製造・製作の作業	69	177	-61.0%	20	60	-66.7%	137	357	-61.6%			
(73, 74) 定置機関・建設機械運転・電気作業	1	13	-92.3%	1	5	-80.0%	3	29	-89.7%			
(75~80) 採掘・建設・労務の職業	9	27	-66.7%	4	10	-60.0%	20	53	-62.3%			
上記以外の職業	7	11	-36.4%		2	-	8	20	-60.0%			
0人~ 29人	118	209	-43.5%	85	120	-29.2%	260	422	-38.4%			
30人~ 99人	279	432	-35.4%	111	153	-27.5%	571	834	-31.5%			
100人~ 299人	263	489	-46.2%	70	140	-50.0%	466	880	-47.0%			
300人~ 499人	143	250	-42.8%	48	77	-37.7%	276	476	-42.0%			
500人~ 999人	46	223	-79.4%	9	54	-83.3%	68	364	-81.3%			
1000人~	77	207	-62.8%	54	43	25.6%	210	324	-35.2%			
合計	926	1,810	-48.8%	377	587	-35.8%	1,851	3,300	-43.9%			

(注)日本標準産業分類の改定により、新産業分類での対前年比較ができない。